

第39回CIRAC定例講演会

これからの社会に求められる教養教育

～国際教養大学の挑戦～

当財団では、経済情勢の見通しや時宜に応じたテーマでCIRAC定例講演会を開催しております。今回は「これからの社会に求められる教養教育 ～国際教養大学の挑戦～」と題し、公立大学法人国際教養大学理事長・学長の中嶋嶺雄氏をお迎えしてご講演いただきました。以下は、その内容をまとめたものです。

公立大学法人国際教養大学理事長・学長
中嶋 嶺雄 氏

日時 2010年11月12日 14:00～15:30

会場 ANAクラウンプラザ ホテルグランコート名古屋（7階「ザ・グランコート」）



今日は、このような場で、私どもの大学での挑戦をご紹介する機会をいただき、大変光栄に思います。

早速、グローバル化という語の説明から入ってまいります。国際化とグローバル化の違いについて、私は普段から学生たちにもかなり強調して話しております。

英語では、国際化はインターナショナルライゼーション、グローバル化はグローバルライゼーションです。私は『「全球」教育論』という本も出していますが、全球とは中国語で「地球・グローバル」という意味です。全球化、それをグローバル化と言っているのではないのでしょうか。

これに対して国際化は、たとえば「秋田はもっと国際化しなくてはいけない」ということが依然として県政の課題になっていますが、その国際化を乗り越えてグローバル化という観念が前面に出てきております。この違いをつかむところからお話しさせていただきたいと思います。

国際化はネーション (nation) を中心とします。国と国との関係。国連のことを英語で「United Nations」といいます。それを「国際連合」と訳したところに決定的な誤りがあって、その誤りが今でもそのままになっているのですが、中国語では「連合国」といまして国と国との寄り集まりがUnited Nationsであると捉えています。そのことに示されるように、ネーションを基盤とした関わり合い、日本と中国、日本とアメリカという水平的な関係が国際化であります。

ネーションという言葉も大変厄介な言葉で、いろいろな概念があります。「国」は英語では「country」といいます。どうして「intercountry」といわないかということ、そこに住んでいる人間がいてネーションです。日本語の表現では、「くに」も「邦」もありますし、「国」もあります。「故郷」を「くに」と言う場合もあります。そこに見られるように日本語にしてもニュアンスの違いがあります。英語にすると、肩肘張って自国の権利を主張しているような国はネーションというよりもステート、「国家」ですよ。ものすごく固い枠組を主張する。そういう意味で本当は、国連も「interstates」と表現していいと思います。

国際化が国と国との水平的な関係であるのに対して、グローバル化は立体的な関係です。全球化は後戻りできません。ものすごい勢いでグローバル化が進んでいると考えなければいけない。肝心なのは、日本の大学はそのグローバル化に対応するような大学になっているだろうかというのが、今日、国際教養大学のことを説明させていただくモチベーションであります。

グローバル化はいつから始まったのか。幕末、咸臨丸の時代の日米関係はステートとステートの関係でした。最近の中国はものすごい勢いでアフリカ外交を展開しています。北京オリンピックの

ときに鄭和の遠征の船が映し出されたことを記憶されている方もいると思いますが、明の時代に鄭和がソマリア沖まで行っています。中国は日本が逡巡しているのを尻目にソマリア沖の海賊防止に乗り出しており、あそこに中国海軍の拠点ができつつあります。

私は今春、ハルピン工業大学に行きました。国際教養大学は海外の幾つかの大学と交流協定を結んでいます。今春は中国の吉林大学と提携を結びまして、その足でハルピンまで行きました。驚いたことにハルピン工業大学にはアフリカからの留学生がたくさん来ています。しかもアフリカの中でも比較的小さな国から、中国の一番北、もう少しでロシアという所に、あれほど多くの留学生を招いている。国家戦略と大学の方針が一体化していることに驚きました。

そういうのは水平的な関係であって、咸臨丸の時代、鄭和の時代からグローバル化があったのではありません。グローバル化が始まったのはまだほんの20年くらい前からです。グローバル化に至る一つの大きな契機としてベルリンの壁の崩壊という出来事がありました。私はそれについて非常に臨場感のある体験をさせていただきました。ベルリンの壁の崩壊は1989年の11月でした。その直前、私はフンボルト大学で中国問題の講演をする機会を得ました。1989年は中国で天安門事件があった年です。東ドイツをはじめとする東欧の人たちは、ベルリンの壁のすぐ東側にあるマルクス・エンゲルス広場が第二の天安門広場になりはしないかと非常に恐れていたのです。当時すでに民主化を求める知識人の動きが東ドイツでも非常に活発になっていました。ですから、ホーネッカーが中国を見習って抑えてくるのではないかと戦々恐々だったのです。そういう情勢の中、私はフンボルト大学で天安門事件のシンポジウムに招かれ、基調報告を行ないました。講演が終わってから、外国人の特権で我々は、銃を構える東側の兵士たちを横目に西ベルリンに出てほっとしましたが、そこには花輪がたくさん並んでいて、東ベルリンから逃れようとして銃殺された人たちの霊を慰めようとしていました。その直後にベルリン

の壁が崩壊したのです。

同時期にアメリカでも天安門事件のシンポジウムに出ました。友人の教授の家で夕食をごちそうになり、そのとき私の論文をパソコンで検索してくれました。私の英語の論文が画面に出てきましたが、これには驚きました。当時日本はそこまでコンピュータ化されていなかったからです。これが1989年です。

その翌々年、ソ連という社会主義の大国があったという間に崩れていきました。

これらを踏まえて考えますと、グローバル化が始まってようやく20年ちょっと過ぎたところです。アジアには冷戦がまだ残っていますが、東西冷戦体制の解体はベルリンの壁の崩壊に象徴されています。私の友人にドイツが嫌いなフランス人がいますが、フランを捨ててユーロを使っています。その現実をやはり我々は見ていかなければならない。

私どもの大学は1年間の海外留学を義務づけています。授業料については提携校間の相互免除という形態で留学させます。というのも、私どもは公立大学ですので授業料は535,800円と安く、一方アメリカの大学の平均授業料は1年間200～300万円です。そこで交換留学するためにはかなりタフな交渉が必要でした。私自身も先方へ出向いて学長や国際関係の副学長と交渉するのですが、たとえばこちらからは1人送るけれど向こうからは3人受け入れることによってバランスを取っています。そういう意味で海外提携校はもう少し必要な現状にあります。国際教養大学にとって常に留学生がいてくれるというのはメリットになります。そういう形で世界の大学と提携しています。この10月で111校になりました。

提携先のひとつにペーチ大学があります。このペーチ大学は、ドナウ川のほとりにあるハンガリー経済大学とともにハンガリーではトップの大学です。南ハンガリーでもウィーンに近い所にあります。彼らはハンガリー共和国として共産主義体制を取ったことに忸怩たる思いでいます。自分たちはオーストリア・ハンガリー帝国の一員であって、自分たちの故郷はウィーンであるという

土地柄です。街中が世界遺産になるような古い町です。

そこと提携したとき、ちょうどハンガリーがユーロに加盟した直後で、ハンガリーの花卉^{かき}農家はオランダから安いチューリップがたくさん入ってきてどうしようもないと嘆いていました。しかし、ユーロから脱退しようとは考えないのです。ハンガリーの農業のあり方を考え直さなければいけないと考える。ちょうど今日本が直面しているような問題を語っていました。

ハンガリーの例に見られるように、グローバル化というのは国境がボーダレスになって低くなったこと、同時にIT革命が起こったことが大きく作用しております。YouTubeを通じて尖閣列島での船の模様があっという間に世界に通じてしまう。この変化は後戻りできないと思います。しかし、それがいつから起こったかというところ、この20年です。おそらく今後の20年は、予測できないほど世界が大きく変わると思います。

同じように、大学も変わらなければいけない。あるいは日本の企業も変わらなければいけないのだらうと思います。企業は利益という問題、競争という問題があるために変わりやすいと思いますが、大学は変わらなくても当分は維持できてしまいます。したがって、なかなか大学は変わらない。特に国立大学は変わらないというのが、私の体験から来る強い確信です。

国立大学は法人化してから運営費交付金を毎年1%ずつ減らされてきました。これは大変なことです。これまでの国立大学は何かあるとすぐ文部科学省に対して予算増額を要求する。そういう体質に私は大変抵抗がありました。大学というのはお金だけ増やしても変わりません。運営費交付金をまた増額するとか一律に文教予算を増やすと結局既得権の既成事実が積み重ねられ、ますます変わらなくなる。つい先日、安倍内閣のときに来た教育再生会議のフォローアップの会があり、名古屋に関係の深い野依良治先生が座長でした。野依先生も全く私と同じことを発言されていました。

大学予算 (2010年度)

(単位：百万円)

収 入	区 分	金 額
	運営費交付金	1,098
授業料等収入	445	
受託研究等収入	15	
その他収入	168	
合 計	1,726	

(単位：百万円)

支 出	区 分	金 額
	教育研究経費	337
受託研究等経費	15	
人件費	1,046	
一般管理費	328	
合 計	1,726	

上の表を見てください。私どもの大学は新しい大学として注目を集めているとはいえ、年間予算は17億円です。そのうちの11億円弱が秋田県からの運営費交付金です。こんな少ない金額でできてしまうのです。先般、京都大学の松本総長がキャンパスに視察にこられて、8人も京都大学の方をお連れくださった。松本総長は非常に前向きな方でグローバル化に対応しようとしているけれど、なかなか大学がついてきてくれないというので、我々の大学を光栄なことに視察に来ていただきました。聞いてみると年間予算が1,500億円だそうです。その中間くらいにある金沢大学が500億円です。我々の大学は17億円です。東大がおそらく3,000億円前後の予算です。では東大が変わったのか。なかなか変わらないのです。

企業にとって一番重要なのは製品ですよね。大学にとって一番重要なのはカリキュラムです。そのカリキュラムがほとんど変わっていない。そこに日本の大学改革の大きな問題があるような気がいたします。

カリキュラムの後ろには人がついていきます。したがって、なかなかそこが変わらない。カリキュラムの編成は教授会がやる。教授会というのは既得権擁護の集まりのようなものですから、なか

かそこが変わろうとしない。京都大学の総長が悩んでおられるのもまさに学部自治です。学部自治、さらには大学自治そのものが問われているのに、問われている対象は自分の狭い殻を一所懸命守ろうとする。そこに大きな問題があります。

学校教育法上と大学設置基準上、教授会はもちろん開かなければなりません。私どもの教授会は、春学期、秋学期の始めと終わりに約1時間少々、早いときには30分で済ませてしまいます。たとえば東京外国語大学の学長の頃は、延々夜の11時、12時にまでなって、終電がなくなる頃ようやく終わる、そんなことが毎回のようがありました。それだけ時間をかけても何も決まらないのです。英語教育の改革も私が在任中の1年間だけで四十数回やりましたが、肝心の英語教育のやり方そのものが変えられない。学長のリーダーシップをもってしても変えられない。変えられないようなシステムになっているのです。その理由は、教育公務員特例法という法律が作用しています。この法律によって、もちろん公立小中学校の先生も含まれますが、国公立の教員が保護されています。大学の職員は保護されません。

国立大学の法人化のときに、学士会館で全国の国立大学の学長が国立大学協会の総会に集まりました。そのときに、ゼッケンを掲げてデモをやって法人化反対とやっている人がどこかで見たことがあると思ったら、東京外国語大学の教員でした。大学へ帰って調べてみたらその日は授業がある日なのです。授業をさぼってデモに行っても、それをやめさせるとなったら大変なことでして、結局そのままならざるを得ない。こんなことを日本の国立大学はやっていました。

それから、2004年にすべての国立大学と公立大学の中で我々が最初に法人化しましたが、法人化前は教育公務員特例法によって大学の学長や副学長に外国人が就任できませんでした。大学はまさに知のコミュニティーであり、グローバルに、あるいはインターナショナルになっていなければならないのに、日本の国公立大学は2004年まで学長や学部長などの責任者に外国人は就けなかった。こんな閉鎖的なことを、多くの人あまり気づか

ずにやってきました。マスメディアもほとんどそのことを批判もせずにあたわけです。そのツケが今、日本の高等教育に現われているのではないかと思います。

国際教養大学の場合、開学当初からグレゴリー・クラークさんという、多摩大学の学長を務めたことのある方に副学長をこの春までお願いしていましたし、各ディレクターは半分以上が外国人です。それは大学であれば当然のことなのです。

その反映として日本の大学は、日本人が日本語で日本人を教えるという、そういう態勢を今でもほとんど90%以上が取っています。これではグローバルな競争はとてできません。

留学生問題も細かいことを言うといろいろあります。優秀な学生は日本に来ないですよ。かつて我が国には中華世界だけを例に取ってもいろいろな人が留学に来ました。魯迅もそうですし、周恩来や蒋介石、台湾の李登輝さんなど、たくさんの方が日本に留学に来ました。そういうことを考えますと、今の日本の大学のシステムは多くの優秀な学生を惹きつけるような大学になってないところに問題があると思います。確かに日本はOECD諸国の中でも文教予算の比率が非常に低く、もっと教育にお金をかける必要があるのですが、お金だけかければいいというものではないということを今日は皆さんにお知らせしたかったわけです。

日本の大学の現状をもう少し考えてみたいと思います。学長を選挙で選ぶようなことをまだやっています。そうすると学長は思い切った改革ができない。思い切った改革をしようとする、既得権を擁護する人々の反対によって次回の選挙で選ばれない。そういうことがありますので私どもでは、学長は学長選考委員会を選びますし、人事も教授会が追認することは必要ですが、人事権を教授会には置いておりません。

国際教養大学の場合、2つの大きな意思決定機構があります。1つは大学経営会議です。外部の人や地元の代表も含めて理事会を形成しております。理事会が同時に大学経営会議ですね。人事は最終的に大学経営会議が責任を持つことにしてい

ます。

そして、日常の学務は教育研究会議で決定します。教育研究会議は、学生の志望動機、TOEFLのスコア、さらにGPA（成績評定平均値）といひまして、成績と取得した単位数を評定値に直す換算表がありまして、それで出てくる成績、そういうものを見ながら学生がどこの大学に留学するか決めます。提携校は、アジアを例にとると、香港大学やシンガポール大学、ナンヤン工科大学などのレベルの高い大学などがあります。どの大学に留学するにしてもTOEFL550点以上取らないと留学はさせません。547点の学生がいた場合、あと3点取るまで延ばします。 Semester制を取っていますから半年遅れるだけで済むのです。そういうことは教育研究会議で決めます。

そして、海外提携校で1年分の単位を取得することが義務づけられています。1年分というと、大学を卒業するまでに必要な単位が124単位ですから約30単位を取ることになる。30単位を取れない場合はどうするかということは、今後議論することになっています。大体25～26単位取ってきます。多い人は30単位。それはクレジット・トランスファー^{註1}（単位互換）した後の単位の計算です。

日本の大学は9月入学をほとんど導入しておりません。9月入学をやると非常に便利です。留学に行く場合も留学生が来る場合も、9月というのは非常に都合がいい。ですから、我々は卒業式も2回やるし、入学式も2回やります。夏の暑いときにガウンを着て訓辞をするのはつらいとはいえ、それはグローバル・スタンダードだから当然のことだと思っています。この夏も161名の新入生が全世界からやってまいりました。

単位互換のシステムは、私自身が国際事務総長をやっていたUMAP^{註2}（University Mobility in Asia and the Pacific:アジア太平洋大学交流機構）のUCTS（UMAP Credit Transfer Scheme）を基に実施しています。ご参考までに、ヨーロッパではイタリア・ボローニャでヨーロッパの高等教育のやり方が決まったボローニャ・アプローチの中の単位互換システムをエラスムス計画^{註3}といっています。

日本の大学は90分授業を1年間受講することで4単位を与えます。それだとグローバルな単位互換の間尺に合いません。我々は基本的に3単位にしました。外国語や実験・実習はたくさん授業をやっても単位数が少ない。大学設置基準がそうなっているからです。1学期、週3時間の授業を15週、45時間で3単位にしています。外国語の場合には60時間、週4時間の授業を15週で60時間。それで2単位にしかありませんから、あと1単位は自学・自習をする施設を作って徹底的に自己研修ができるようになっていきます。

ご関心のある方はぜひうちの大学に来ていただきたいです。一番いいのは授業を見ていただくことですが、すべての授業を英語でやっています。図書館も24時間開いています。言語異文化研究センターというのがありまして、たとえばCNNならCNNをDVDで何回も自分が納得いくまで繰り返し聞く。その間にわからないところは先生にも入っていただく。それから、自分でスピーチができるかどうか。2人あるいは3人で部屋に閉じこもって、外部からの音を遮断して何回も聞く。そういうところで自分で勉強して、それをプラクティスとして1時間、毎週やることにして、それで3単位にしています。そうすると国際的な単位互換が非常にしやすいですね。アメリカの多くの大学との場合、1対0.95くらいで単位互換ができます。0.05くらいは教室を移動する時間という形でネグリジブルなものとして単位を互換するなど、そういうことを検討し、認定等を実施するのが教育研究会議であります。最近では事務手続きがかなり自動的にできるようになりました。卒業認定も教育研究会議で実施後、教授会で簡単に承認をする。

こうした大学運営のシステムをとっているため、学長としては学生とコンタクトする時間が非常に取れます。それから、公立大学の学長としてやらなければいけないこととして、県や首長、県議会との交渉があります。特に首長選のたびに影響を受けやすく、大阪なども府立大学や市立大学は戦々恐々の状況らしいです。大学がそういうことであってはいけない。秋田県の場合、県議会が

ら、国際教養大学は秋田県の学生をほとんど取らないじゃないか、と非難されたりします。取らないわけじゃない、いろいろ努力していますが結局秋田からの入学者は18%前後なのです。そういうことのないように、運営費交付金を定員掛ける(×)何パーセント、という形で決めようと、現在、県庁も動いてくれています。おそらくこの運営費交付金のスキームが決まると他の公立大学にも波及して良い効果を生むのではないかと思います。いずれにしても、そういう状況を作るのは学長あるいは理事長の役割です。私自身は理事長と学長を兼ねていますが、小規模な大学の場合にはやはり兼ねた方がいいです。これが別々ですと時間がかかり、統一した大学運営ができないのではないかと思います。

入試が一番大事ですから、アドミッションズ・オフィスを作っています。このアドミッションズ・オフィスは学長が議長で、外部の人が入っています。全国の高校のレベルが全部頭に入っている人、同じ内申書でも高校によってレベルが違うわけですから有名な予備校のベテランの幹部であった人や、TOEFLの専門家、そういう人を含めてアドミッションズ・オフィスを作っています。

秋田県からの学生が少ないということに対して、どういう対策をとっているかという点、去年から県内高校生を対象にしたグローバル・セミナー入試を新たに導入しました。5月と8月に2泊3日の合宿をしてもらいます。その合宿の期間は私も講義しますし、英語での講義もあります。最終日にはレポートを書いてもらいます。そして9月に集団面接とその後さらに個別面接をします。そういう形で非常にきめ細かく行って、秋田県の学生を、定員10名のところを今年は14名とりました。大体5倍くらいの倍率です。

入試でもうひとつユニークなのは暫定入学、正式には特別科目等履修生といいます。通常入試は非常に競争率が激しいため1点の差で合否が決まってしまう。しかしながら、たとえば英語だけを取ると合格者よりはるかに高い点数を取っているとか、文系の大学なのにセンター試験の理数はほぼ100点であるとか、そういう受験者がい

た場合にある一定のレベル以上の中からそれらの受験生に対して暫定的に入学を許可します。そして、2年目に平均点以上になった場合に、初めて入学金を納めてもらう。ほかの大学でこういうことをやろうとした場合、教授会などに諮ると入試の公平性等議論百出で、最後はできません。しかし、当大学ではこれは良いことだといって、すぐ実施することになりました。この制度で入った学生はすごく伸びております。「自分は暫定入学で入ったから頑張らなくちゃ」と言って。現に初年度の学生で、東京外大と国際教養大学が両方受かって、東京外大は正規に合格、国際教養大学は暫定入学で合格しましたが、本人は我々の大学を選んでくれました。入学後、非常に伸びて、卒業するときは本当にトップクラスでモルガン・スタンレーにみごと就職が決まりました。こういうことも、従来の大学運営の中ではなかなかできません。

それから、卒業認定もかなり厳格で、4年卒業は平均50%。今年は51%でした。これもグローバル・スタンダードですね。今、OECD諸国の中で90%以上の卒業率があるのは日本くらいです。ハーバード大学なども50%前後です。うちの場合は単位が取れなかったというよりも、留学して帰ってきて、あんまりバタバタと卒業するのは何となく惜しい、図書館も24時間開いているし、もう少し勉強して納得のいく形で卒業したいという学生が結構います。そうしたことが就職のときにどうかというと、企業もかなりそういう学生を認めてくれています。今年も就職内定率が11月現在で97%くらいまでできています。昨年は仕上がりで100%でした。昨年の場合、1人を除き、全員が総合職で就職が決まっています。まさにグローバル・スタンダードですね。

こういう大学を小なりといえども皆が努力して作っております。教員と職員が車の両輪のようになっています。国立大学のときは私の横に事務局長が座ろうとするだけで国家権力の介入などという議論がありましたが、私は横に座ってもらうようにしました。それから、国立大学なのに国旗を立てられない。今、東大でも京大でも国旗を立て

ていないのではないですか。こんな肝心なことができていません。東京外大でも祝祭日に国旗を立てようとする、ある教官たちが自分で下ろせばいいのに必ず大学院生に引きずり下ろさせて門衛さんとよく争っていました。今、秋田で気持ちがいいのは、お天気のいいときは国旗と県旗と大学旗が2カ所にひるがえっています。青空に本当に気持ちがいい。留学生が多いものですから、彼らは何とも思わないです。アメリカに行ってもイギリスに行ってもオーストラリアに行ってもいっぱい国旗があるわけです。国旗を立ててけしからんと言うのは日本人だけと言っていいのではないか。しかし、それが日本の国立大学の現実ですよ。

東京外大の100周年のときも私は苦勞しまして、国旗国歌法も制定されていましたが、何も国旗だけをあえてやろうとする訳ではないのですが、国立大学ですから周年記念というのは国家行事なので、どこかに国旗を置きたかった。ところが、それに反対する人たちが大騒ぎしまして、結局専攻が24あるものですから語学科が対象とする国の国旗をすべて立てろということで、英米科はアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアの国旗を並べる。最後は日本語科が来るものですから、並びきれないので壇上で最後に日本の国旗が真ん中に来るように苦勞した。それでも「学長はけしからん」という、そういう状況が日本の大学の現実ですよ。こういうことを皆さん、あまりご存じではないのではないのでしょうか。そんなことをやっていたら日本の大学がグローバルにやっていけますか。

そして、特に英語の教育に関して言えば、十年一日のごとく大体英文学とか英語学者が英語の先生であることが多い。したがって先生がフォークナーの専門家であればそれを皆で読んで、当てて訳して、最後にテストをやって、それで終わりでしょ。こんな英語教育をやっていたらコミュニケーションな英語はできません。我々はそれを抜本的に改めています。

英語集中課程（EAP：English for Academic Purposes）で学術英語つまり大学の学びに不可欠な英語を身につけるためのプログラムを、週20

時間くらい約4カ月やりますと、例えばイラク問題についても英語で議論できるようになります。たまたまドナルド・キーン先生と大宅映子さん、彼女はICU出身ですが、キーン先生にも本学のトップ諮問会議の委員として来ていただいていたものですから、見学されてビックリしていました。若者はものすごく能力を持っています。教え方一つで伸びていきます。

ところが私は以前、文部科学省の中央教育審議会で「教育の語源はどこから来ていますか?」と訊いたことがあります。ほとんどの官僚が答えられない。英語のeducationは、ラテン語系統のeducatioから来ている。日本語における「教育」はご承知のように孟子から来ているのです。教えてこれを育つ。教えることは教えるけど、育てることをほとんどやらない。特にリサーチ大学、大学院大学はそういう傾向が強い。私はアメリカの大学で1年間教鞭を執ったことがあります。カリフォルニア大学サンディエゴ校でした。大学院でしたが、週3時間、英語で講義をするのは私自身も大変つらかった。しかし、そういう経験がなければ私は今の状況にはあり得なかったと思うくらい、私にとって良い試練でした。アメリカの大学院生はすごく勉強します。一晩に2冊、3冊の本を読むのが当たり前になっています。先生は絶対に遅刻も休講もない。教室の中は常に緊張感がみなぎっています。ところが日本の場合、理系は別にして文系はちょっと皆でディスカッションしたりゼミの報告をしたりすると修士くらい取れてしまう。こんなことをしていたら日本の大学はダメになると思ったことが私の経験にあります。

したがって、こういう状況の中で、さきほどの入試も卒業も、結果を企業が見てくれるので、おかげさまで就職がいい。その影響で最近私が危惧するのは、就職がいいから国際教養大学を選ぶという学生や親が増えてきていることです。就職というのはあくまで結果であって、大学は何と言っても勉強する所です。しかも、大学で一番重要なのは学部ですが、学部にとっては教養教育が一番重要です。ところが、1991年に大学院重点化と大

学設置基準の大綱化がちょうど一緒くらいにありまして、日本の主要な大学から教養教育が消えてしまったのです。もちろん語学もかなり薄い形になってしまいました。学部にとって一番重要なのは本格的な教養、幅広い教養、深い教養なんですね。台湾の元総統、李登輝さんと親しくさせていただいています。彼は新渡戸稲造の「武士道」についても非常に識見が高い。彼は新渡戸稲造が今でいう企業の研修で行なったトーマス・カーライルというイギリスの思想家の「衣装哲学」、これは非常に難解な本ですが、李登輝さんは台北高校のときにこれの講義録を取り寄せている。そのときからの新渡戸ファンなんですね。これはまさに教養教育です。

そういうことが今ほとんど行なわれなくなったため、私どもの大学は英語の達者な学生がいたりはいえ、やはり問題は日本人としてのアイデンティティの部分です。「武士道」をはじめ「万葉集」から斎藤茂吉の著述などを最近の学生は読みません。これを私は留学中の必読文献の一つに指定しました。感想を書かせて学長に届けて、私がコメントして、ハンコを押して、卒業式に証書とともに返却する約束をしています。人数が少ないからできますが。そういう教養教育がほとんど消えてしまいました。アメリカなどでも、ハーバード大学の大学院に進学する人たちは優秀なりベラルアーツの大学から入ってきます。私どもの大学は最近、バージニアのウィリアムズバーグにあるウィリアム・アンド・メアリーという大学と提携をしました。そういうリベラルアーツの大学とともに、世界的な競争に耐え得るような大学にしたいというのが私の気持ちでもあります。

そういう状況の中でカリキュラムが非常に大事ですので、2つ、3つご紹介したいと思います。次の図に、「学びの流れ」とあります。

Curriculum 学びの流れ

Basic Education [基盤教育]

英語集中プログラム

EAP I (初級)
EAP I (初級) 実践
EAP II (中級)
EAP II (中級) 実践
EAP III (上級)
EAP III (上級) 実践

英語基礎

英語学概論
英作文I
英作文IIと図書館調査手法序論
アカデミック・リーディング
スピーチ・コミュニケーションの基礎

社会科学

社会学
政治学
心理学
文化人類学
環境科学
地理学(自然・文化)
世界史
比較文化論
人口学
ビジネスと経済学の世界
経済学原理ミクロ
教育制度論
日本国憲法と法
社会学:思潮と理論
社会政策原論
韓国の文化と社会
社会科学留学科目

芸術・人文科学

美術史
美術
世界における日本の美術
音楽史
芸術・芸術論(音楽と演奏)
スズキ・メソッドアンサンブルI~II
ゴスペル・クワイヤー
英語文学
英文学と詩の世界
英米民衆文化論
文明と思想文化
西洋思想文化
東洋思想文化
科学史
映画学概論
日本の伝統芸能
東北文化入門
秋田文化入門
芸術・人文科学留学科目

数学・自然科学

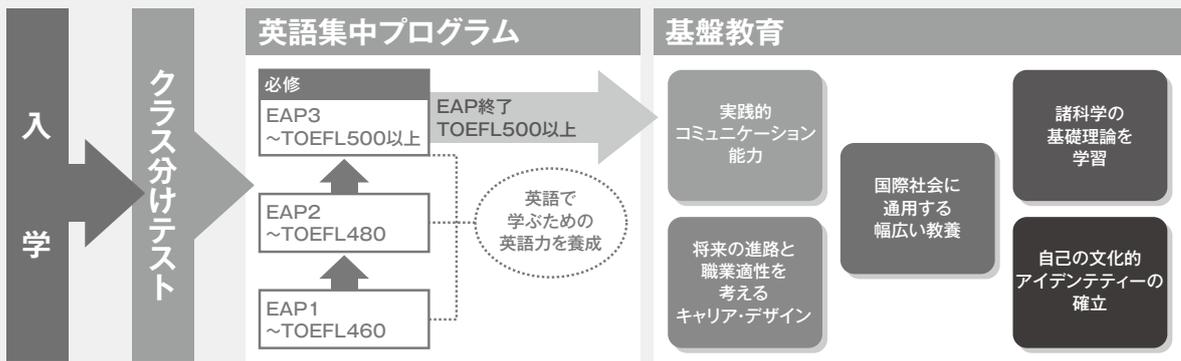
生物学入門
生物実験
化学入門
化学実験
物理学入門
物理実験
教養数学
代数学
微積分学
統計学
数学・自然科学留学科目

保健体育

保健体育講義
体育実技I
体育実技II
体育実技III
体育実技IV
レクリエーションI
レクリエーションII

コンピュータ、キャリア、留学

コンピュータ・リテラシー
キャリア・デザイン
インターンシップ
留学セミナー
オリエンテーション グローバル・レクチャー



世界の言語と言語学

言語学
社会言語学
応用言語学
ユーラシア言語学
中国語I~III、実践
中国語演習実践
韓国語I~III、実践
韓国語演習実践
ロシア語I~III、実践
ロシア語演習実践
モンゴル語I~III、実践
モンゴル語演習実践
フランス語I~III、実践
スペイン語I~III、実践
異文化言語実習I~II、実践
日本語学概論
日本語音声学
日本語教授法

学際研究

グローバル研究概論
異文化間コミュニケーション
国際関係論I~II
国際協力・開発論I
情報科学
英語教育教材としての民衆文化
気候変動論
宗教と生命倫理
比較哲学
社会科学調査法
会議通訳(日英)
生物工学の可能性と課題
国際ニュースの実践的聴取
学際研究留学科目
朝日新聞提携講座「国際報道の現場から」
情報と社会
特別客員講義

教職課程

現代社会の教育基礎論
教育心理学
教職概論
教育課程の理論と実践
英語科教育法I~II
特別活動の研究
教育方法論
生徒指導・進路指導論
教育相談
教育実習
教職実践演習
総合演習

日本研究

日本社会概論
日本史
日本の宗教
日本の文学
日本の政治
日本の政治と統治
日本の経済
日本の外交政策
日本のビジネス文化
日本企業の中国ビジネス
日本語表現スキル
日本の言語と多様性
社会的日本人論
言語の文化背景I~II
アジアの武術と精神修養
知識と技術の伝統
東北文化探訪
漫画・アニメ論
茶道
書道
華道
特別客員講義
異文化間ディベート

日本語教育副専攻

日本語学概論
日本語音声学
日本語教授法
言語学
言語の文化背景I、またはII

選択科目として、下記の各領域から1科目以上、合計15単位以上

- I. 日本研究領域
- II. 社会科学領域
- III. 芸術・人文科学・言語学領域
- IV. 学際研究・統計学領域

Advanced Education [専門教養教育(グローバル・ビジネス課程)]

必修専門核科目

経済学原理マクロ
国際ビジネス

選択専門核科目

金融理論と応用
ミクロ経済学
開発経済学
経済思想史
計量経済学
グローバル化における経済学
国際政治経済
環境資源と経済
現代日本の経済
会計学
企業財務
通貨、銀行と国際金融
国際貿易論
産業組織論
マーケティング概論
戦略的マネジメント
マネージメント原理と実践
時系列分析

リーダーシップの理論と応用
企業の知識経営
起業家精神
ビジネスと法律
ケーススタディ(BRICs)
特別客員講義
ビジネス&エコノミクス自主研究
ビジネス&エコノミクス留学プログラム

総合セミナー

グローバル・ビジネス総合セミナーI~II

グローバル・ビジネス課程

専門教養教育

経済・ビジネスに
関する基礎理論と
知識

視野を広め、
異文化対応能力を
醸成

応用力の醸成

地域研究の
基礎知識と
手法の理解

より幅広い知識と
理解力の醸成

卒

進学

業

就職

◎124単位
◎GPA
2.00以上

海外留学

期間

1年間

留学の要件

◎TOEFL550以上

◎GPA(評価平均値)2.50以上

◎異文化理解
◎外国語力

グローバル・スタディズ課程

選択専門核科目

東アジア研究概論
東アジアの地理
中国近現代史
韓国近現代史
ロシア近現代史
ロシア現代社会
モンゴル近現代史
東アジアの伝統文化
東アジアの演劇と映画
近代中国の政治と思想
中国現代社会
中国経済論
今日の台湾
モンゴル現代社会
韓国/北朝鮮社会
極東ロシアと日本
東アジアのマス・メディア
中国における少数民族

選択専門核科目

北アメリカの地理
アメリカ史
アメリカの産業と経済政策
アメリカ合衆国憲法
アメリカの政治システム
アメリカの大統領制
アメリカ外交史
アメリカの司法
アメリカの政治思想
アメリカの外交政策
アメリカにおけるマイノリティ
アメリカにおける社会問題
国際法
欧州の政治と経済
地球社会学
マス・メディアと社会
情報通信技術と社会

総合科目

東アジア政治経済論
中国の外交政策
北米関係論
米中関係論
日米関係論
日中関係論
北東アジア関係論
国際環境科学
国際機構論と法
国際協力・開発論II
比較政治論(日米英)
平和科学(紛争予防外交論)
国際報道論
特別客員講義
グローバル・スタディズ留学プログラム

総合セミナー

グローバル研究セミナー
北米研究セミナー
東アジア研究セミナー
トランスナショナル研究セミナー

東アジア分野

北米分野

トランスナショナル分野

Advanced Education [専門教養教育(グローバル・スタディズ課程)]

入学後まず、EAP、即ち英語集中プログラムを約4カ月履修します。最初に、入試の合格者に対してクラス分けをします。次に入学式の前後に2回TOEFLの試験を受けてもらいクラス分けをします。2回やるのは、体調によって点数が上下することが若干ありますので、高い方の点を考慮します。そして、TOEFLのスコアで500点以上取れている者はEAP3から始めます。例えば460点というレベルにある者はEAP1から始めます。開学のときの新入生の入学時のTOEFLの平均スコアは450点くらいでした。今年の春は517点です。受験生の英語のレベルがかなり伸びているんですね。しかし、TOEFLはある意味ではテクニカルなテストでもあるので、TOEFLがすべてではありません。やはりスピーキングやリスニング、ライティング、そういうものを全体的に身につけていただかなければいけないので、TOEFL650点くらいの学生でもEAP3は必修にしています。

そして、英語基礎の中に英作文と図書館調査手法序論があります。図書館といえば、本学の場合、県が予算を削ったが故に全部秋田杉で作ることができまして、頻繁に見学者が来ますし、国際建築賞を幾つか受賞しています。設計は仙田満さんという東工大の名誉教授、日本建築学会の元会長です。私と非常に意気投合しまして、図書館は建築基準上コンクリートでないとなかなか認可されませんが、何とか木を中心に建築しました。24時間、365日開いています。図書館は非常に重要ですが、県は当初、労務管理上困る、危険があったら困ると難色を示していました。コンビニが24時間やっているのにどうして図書館は24時間できないのかと強く申し上げまして最初から24時間開館を通しました。いま非常にそれが役立っています。学生たちは朝早く来る者もあれば、夜遅くまで勉強する者をおりますので、稼働率は非常にいいです。英文の図書が多いですから、図書館をいかに調べるかということも授業の一環としてやっています。

社会科学の中にデモグラフィ（人口学）というのがありますよね。これは非常に重要な科目だと思いますが、日本の大学で人口学をきちんと講

義としてやっている所は非常に少ないです。

それから、リベラルアーツですから芸術科目、たとえば芸術論では渡辺玲子さんという世界的なヴァイオリニストに1 Semester 授業を受け持ってもらっています。15人くらいを対象に、ヴァイオリンを弾きながら楽譜を解説し、作曲家の意図を解説する。若干手前味噌になりますが、私自身がスズキ・メソードの才能教育研究会の会長を兼ねていることもあって、スズキ・メソードのアンサンブルを導入しました。鈴木鎮一先生が名古屋出身ですからご存知の方も多いと思いますが、今世界には40万人くらい、特にアメリカは盛んで、リベラルアーツの大学にはスズキ・インスティテュートがある大学が多いのです。それを我々も授業の一環としてやっています。

留学生のための日本研究は、もちろん日本語の授業でやっています。

外国語については、普通第二外国語はものにならない場合が多いですが、うちの場合は先ほどお話ししたように週4時間、1 Semester やります。そして、韓国語 I を春にとり、秋に今度は韓国語 II を取って、そして1年間たとえば高麗大学に留学した学生などは、韓国語は日本人にとって言語系統からいっても学びやすいこともあって、英語以上に上手になって帰ってきます。その女性は隠岐島出身で遠く秋田まで来た。そして、食文化に関心があるというのでキッコーマンにみごと総合職で就職しまして、会長の茂木さんから電話がかかってきて「こんないい学生をよく育ててくれた」と大変喜んでいただけたのが私の誇りでもあります。

それからもう1つ、平和科学としておりますが、紛争予防外交論。これは安全保障ですね。安全保障の問題は非常に大事なのに、防衛大学校以外ではなかなか開講していない。タブーなのです。しかし、それはおかしいですよ。私の友人のオックスフォードで教えていた人に来てもらったことがあります。イギリスあたりでもディフェンス・エコノミー、防衛経済学という講義をちゃんとやっています。これは今、秋田県出身で元国連事務次長の明石康さんが担当しています。

こう考えてきますと、リベラルアーツの教養教育が学部ではいかに大事であるか。本当の専門は大学院ですね。ですから、あえて専門教養教育と書いてあります。それをグローバル・ビジネスとグローバル・スタディズに分けています。日本の大学院では非常に問題があります。煙突のように同じ大学の学部から上がっていくわけで、それを教育再生会議の提言では3割という数値目標を野依先生と私が強く提言して、文部科学省も東大も反対しましたが、最終報告には一応、博士課程まで行く者は他の大学から入ってくる者が7割、同じ大学から上がるのは3割という数値目標を掲げてあります。そうしてくれるといいと思います。

もう1つ強調したいことは人事制度です。教員採用も教授会では決定しません。原則公募です。最初の年には約20名公募したところ561名、全世界から応募がありました。それを、私を含めた何人かの先生が書類審査いたしまして、マルが2つ付いた人を東京にある都道府県会館まで来ていただいて面接と模擬授業をやりました。うちはどんなに偉い人でも必ず模擬授業をやってもらいます。中にはケンブリッジ大学で博士号を取得した応募者がいました。よくよく調べてみると、カリフォルニアにおける日本の航空機産業参入の可能性という論文で博士号を取得しておられ、この方は研究者として研究所の先生ならともかく、国際教養大学ではちょっと無理だということで遠慮していただきました。そういうことが授業を見せていただくとわかるのです。

もちろん、そこには事務局長も加わります。入試を含めてすべての意思決定に職員が関与します。それは職員にとってもよい刺激になるようで、職員の質が非常に高い。これは大変助かっています。

そして、すべての教職員が3年間の任期制をとっています。評価によって年俸制を取っていますので、その年の収入が変化いたします。残念ながら任期が更新できない先生も若干はおられます。その場合でも、新たに募集した人と一緒にもう一回応募してもらうことはできます。

このように運営も従来の国公立大学とは違う方

法を取っていますが、私にとっては東京外大での経験が反面教師となって今の大学を作らせていると言っていると思います。

これからグローバルな人材が大いに必要になりますが、英語が話せるということだけが目的ではありません。英会話学校でもありませんし、英語学校でもない。企業が非常に評価してくれるのは、一回りも二回りも大きくなった個性、あるいは1期生、2期生の場合にはほかに大学があるにもかかわらず名も知らない秋田の大学を選んで入学したという、そういうチャレンジ精神、そういうことを評価してもらっています。それに加えて、やはり留学も非常に大切です。新入生は1年間の寮生活が義務付けられていますし、しかも留学生とルームシェアしますから、トイレの掃除をしたがらないルームメイトにどう説明するか、それをうまく説明することによって非常に仲よくなった例も多々あります。こうした苦勞が学生を一回りも二回りも大きくしているようです。

企業の方が言うところでは、他大学出身者は面接時に大体サークル活動やアルバイトに関する話をするらしいのです。ところがうちの学生は、いかに自分が異文化を克服するために格闘したか、あるいは大学の授業がいかにつらかったかということをお話するようで、そのことが逆に他の学生とのいわば差別化をもたらしているとすれば私も大変ありがたいと思います。

ただ、先ほども述べましたように今年で7年目になり、考えなければいけない点がいろいろ出てきて、ただ受験勉強をやって偏差値が高い、そういうモヤシっ子のような学生を受け入れる大学になっては、我々の大学の当初の目的とは違った方向に行ってしまうので、できるだけそうしたことのないように学長としても自戒しつつ指導していきたいと思っている次第でございます。

なお、東海地方は名古屋で開催する説明会にも非常に大勢の方々が詰めかけていただいております。在学生は4月現在愛知県出身者が43名。非常に多く来ていただいております。ぜひいい学生を送っていただきたいと思います。責任を持って教育できると思います。そして、機会がありました

らぜひ秋田にいらしてください。

本日はどうもありがとうございました。

注1：クレジット・トランスファー

海外大学で取得した単位を日本の単位に移行すること

注2：UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific :

アジア太平洋大学交流機構)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的に1991年に発足。現在、加盟各国との連携・協力の下、UMAP単位互換方式 (UCTS : UMAP Credit Trasfer Scheme) に基づく単位互換を試行。

注3：エラスムス計画 (The European Community Action

Scheme for the Mobility of University Students : ERASMUS)

ECの経済力強化と加盟国間の結合の促進を目的に、1987年正式決定された、各種の人材養成計画、科学・技術分野におけるEC(現在はEU)加盟国間の人材交流協力計画の一つであり、大学間交流協定等による共同教育プログラム(Icps:Inter-University Co-operation Programmes)を積み重ねることにより「ヨーロッパ大学間ネットワーク」(European University Network)を構築し、EU加盟国間の学生運動を高めようとする計画である。